

第9回（平成29年度第4回） 習志野市公共施設再生推進審議会 議事録

【日 時】平成30年3月19日（月曜）10:00～12:00

【場 所】市庁舎3階 会議室（3-C）

【出席委員】廣田直行会長、倉斗綾子副会長、朝倉暁生委員、西尾真治委員
大部素宏委員、黒澤裕子委員 以上6名

【事務局】政策経営部長 眞殿弘一、資産管理室長 遠藤良宣、
資産管理課 課長 江口浩雄、主幹 吉川清志、主幹 早川誠貴
係長 長谷川信二、副主査 濱田浩平、主事 小山幸子

【関係各課出席者】施設再生課 課長 塩川潔
財政課 課長 越川智子

【傍聴者】1名

【次 第】

1. 議事

（1）財政シミュレーションについて

（2）提言書（素案）について

（3）地方創生加速化交付金活用事業の効果検証について

2. 次回会議予定

<p>西尾委員</p>	<p>1. 議事 (1) 財政シミュレーションについて 資料1「財政シミュレーション」に関して、資料1-1、資料4等により、事務局（吉川主幹、長谷川係長）から説明を行った。その後、質疑応答。</p> <p>まず、全体の話として、資料1で財政シミュレーションの結果をみると、2018年度は、現在予算調整中ということで、歳入歳出ほぼバランスがとれていますが、2019年度からいきなり30億円の財源不足が発生しており、ものすごく大きなインパクトがあります。なぜそんなに財源不足が発生するのかなということで内訳を見てみると、実は普通建設事業費は増えていない。ほぼ横ばいで、これはトータルで見ても、資料1-1のいちばん右下に1年当りの平均が出ていますが、2018年度よりも下がっています。先ほどの全体説明を聞いていますと、普通建設事業費がかなり増えていくのかなと予想しましたが、それが、むしろ将来は今よりも減ってくるとなっているのでその点に違和感があると思います。それともう一つ増える原因が扶助費ではないかと思いましたが、扶助費もそんなに急には増えていかないとなっております。むしろ影響が大きいのが、人件費は仕方がない点がありますが、歳入が減っているということで、繰入金と国県支出金の二つの項目が10億円くらいずつ減っているんで、これが大きく影響していると思いました。いままでの普通建設事業費の影響がかなり大きいだろうという説明と比較して、この点にちょっと違和感があります。この点について、説明をお願いしたい。</p>
<p>事務局 (吉川主幹)</p>	<p>確かに普通建設事業費は、これまで想定したよりも増加していますが、今の表では、2018年、2019年とほぼ横ばいとなっております。ただ一方で、歳入の中で繰入金が12億円ほど減少しています。繰入金というのは、貯金からの引き出しと同様のもので、例えば、習志野市には公共施設を整備するための財源として活用することを目的とした「公共施設再生整備基金」という貯金にあたるものがありますが、この繰入については2019年以降については、基本的にはまだ見込んでおりません。それから、財政調整基金からの繰入れについても、2019年度以降は、2018年度より5億円ほど減少するような形で計算をしております。また、国県支出金についても、財源確保ということで、予算編成過程においては、いろいろと財政課と各課で調整をして出来るだけ多く確保しますが、ここでは、2019年以降は一定のルールの下で計算しておりますので若干少なめになっています。このようなことから、収支不均衡の原因は歳入の減少要因が大きいのではないかと分析しております。今回は、あくまでも平成29年度当初予算段階のデータに基づくシミュレーションのたたき台ということであり、今後、30年度予算編成時点の実際状況等を見ながらバージョンを上げる中で精査をしていきたいと思っております。</p>
<p>西尾委員</p>	<p>基金からの繰入金は、2018（平成30）年度予算ではかなり見込んでいて、それが将来的に見込めるかどうか分からないというか、はっきりというところまでは見込めないことになるので、この厳しさは今後続いていくだろうと考えた方がいいと思っております。</p>

事務局 (吉川主幹)	基金というのは、聞きなれない方もいるかもしれませんが市の貯金です。目的別にお財布を作り、その目的に使うためのお金を蓄えています。貯えには限りがありますので、ずっと未来永劫、同じ額だけ取り崩して使っていくわけにはいきません。従って、繰入金については必要最小限にとどめてシミュレーションしています。
倉斗副会長	2018年度の繰入金の額は実績ベース、すなわち実際に貯金を崩した額で、このシミュレーションでは、この先は出せないかもしれないので厳しめに見ているということでしょうか。
事務局 (吉川主幹)	その通りです。
倉斗副会長	歳出の方ではそんなに増えているわけではないのに、収支をみるとマイナスが増えていくというのは、歳入の方が減っていくであろうということであり、この状況をどう見たらいいのか。それは楽観的な数字として見てもいいのか、これより悪くならないであろうと見たらいいのかというところが、感覚的にわかりづらいと思います。
事務局 (吉川主幹)	ご質問は積算方法に関することなので、資料に基づき説明します。2ページを御覧いただきたいと思います。2ページで、「4繰入金」という欄がございますが、2017年、2018年の2年間続けて、財政調整基金から20億円を繰入れて予算化しております。ただ、今後もずっと20億円取り崩し続けるということは困難なので、2019年度以降は15億円ずつ財調から繰入れるということで、5億円減らした形にしています。先ほど説明した公共施設の整備に充てる基金や、特に学校施設整備等に充てる基金など、その他の基金からの繰入れについては入れておりません。ただし、一部の経常的に取り崩す基金の繰入金は入れております。今後は、基金残高に基づく繰入額の精査を予定しております。一方、歳入のことばかりが話題になっておりますが、先ほど西尾委員からもありましたが、歳出の方に戻っていただきたいと思いますが、歳出の上から2番目の扶助費というところがあります。いわゆる福祉、医療、生活保護などに対する支出ですが、これは2018年、2019年で比較すると若干減るということになります。その後を見ていただくと分かる通り、やはり伸び率的には非常に伸びていくということですので、2020年度以降の扶助費の伸びも想定しています。このように、歳入における基金の取り崩し額の状況であったり、あるいは、歳出側での経常的な経費の増加というものに加え、普通建設事業費が必要だということで、これほどの財源不足が発生してきているというように現段階では分析をしています。
廣田会長	他に質問のある方はいらっしゃいますか。

大部委員	<p>結果を見ましてですね、想定はしてましたけれども非常に驚いています。しかし、これだけの資料を作られたことに対しては、市民として私は、感謝したいし、それに対する担当者の努力については感服をしています。しかしながら、この資料を見て、普通建設事業費を除いても、940億円以上の赤字になりますということです。我々あくまでも、普通建設事業費の部分の、それも一部の、枠としての20億円を除く部分の議論が審議の対象になるんですが、その部分の除いてもトータルで940億円の赤字になるということです。我々の検討範囲外で赤字は発生していることになります。ただこれについて、市ではどのようにこの結果を見て、感じられているのかお聞きしたい。まずお聞きしたいのが、この資料を市長は御覧になってるんですか。</p>
事務局 (吉川主幹)	<p>現状では、ここにも「たたき台」と書かせていただきましたが、まだ、庁内全体でこの資料が共有されているという状況ではございません。あくまでも審議会で、これから先の公共施設等総合管理計画、個別施設計画を作っていくに当たって、こういった課題があるかっていうことを、御理解いただくための資料として作りました。ただし、これを「バージョン1」と書いてありますけれども、今後精査をしながら、また、財政課と調整をしながら、庁内の検討組織であったり、MM会議、庁議などのトップマネジメントを推進する組織もありますので、そういったところでも提示をしながら、さらに精査をし、その内容をフィードバックしていきたいと思っています。</p>
大部委員	<p>私の質問は、市長はこの資料の内容を知っているんですかっていう単純な質問。それに対する答えにはなっていません。それをお聞きしたい。</p>
事務局 (吉川主幹)	<p>現状ではまだ、市長には説明をしていません。</p>
大部委員	<p>していないんですね。それなら庁内を統括しておられる眞殿部長にお聞きしたい。この結果を見てですね、どのような感想を持たれたのか。それから今後どのような対応を、庁内全体としてやろうとしているのか、まず、そこから始めないと、どうも審議してもあまり、実になるものではないなと思いますので、ちょっと聞かせてもらえますか。</p>
事務局 (眞殿部長)	<p>財政シミュレーションにつきましては、「バージョン1」という段階でございます。特に歳入の部分については、財政課が前半10年間シミュレーションしているんですけれども、実は財政課、非常に忙しい状況でございました。先週の木曜日まで、予算委員会が行われていた中で、厳しい状況の中で作業を行いました。なかなか、数字を出すことが厳しかったことは確かでございます。そういった中で、審議会での議論を進めていくために、まだ、「バージョン1」「たたき台」の段階ではあるが提出させていただいたということで、お聞きいただきたいと思います。例えば、まず歳入の部分で言いますと、今言いましたように財政課が中心に、財政課</p>

	<p>としては、入るを量りて出ざるを制するという形でのシミュレーションになってくるわけです。そういった訳で、例えば繰入金についても、今年度 36 億円なのが、来年度 24 億円に下がるかという、本当にそうなるかどうかは難しいところがあります。</p>
<p>大部委員</p>	<p>全体を見て、この赤字対策として、どのようなことを庁内で検討しようとしてしているのかということをお聞きしたい。</p>
<p>事務局 (眞殿部長)</p>	<p>今私が言っているのは一つの例として申し上げているわけですがけれども、そういった中で、歳入についても、まだこれで精査が終わっているわけではございません。歳出についても同じです。歳出については、それぞれの事業担当課の方に相談をしておりますけれども、これも精査が終わっている段階ではありません。今回、長いスパンでの財政シミュレーションを出しましたけれども、これについては「たたき台」という言葉になっておりますけれども、まず、そこを踏まえた上で御議論をいただいて、この御議論をもって庁内での精査をしないと、ちょっとこれは数字的に出せないかなという風には思っております。例えば 60 億円足りませんよってという話にしても現実的ではないんです。今年度は歳入歳出の収支をゼロにしたけれど、来年度はならないなどということはありません。ちゃんとゼロになるんです。そういうことをきちっと精査をした中でないと、このシミュレーションは外に出せません。しかし、それでは議論が進みません。従って、一定の前提条件のもとでの、とりあえずの計算の結果はこうなんだということなんです。そういった中で、扶助費の伸びの部分については、御指摘にあったように大きな伸びが見られるなという風に思いますが、やはりこれから高齢化社会になっていく中で、扶助費の伸びについては一定程度やむを得ないと思います。生活保護にしても、仕事がない人のために保護費を出しているものは割合が下がってきています。現状では、基本的には高齢の方で、年金の無い方に生活保護を出しています。言ってみれば、年金を掛けなかった方に、生活保護という形で年金を払っているようなものもあります。これは伸びていくのはやむを得ないという風に思います。そういった中ですがけれども、例えば、政策をしていく中で子供たちに係る扶助費も伸びているんですけれども、これは今後一定程度落ちてくるんじゃないかなと思います。このように、現状では、そこをどういう風にシミュレーションするかをきちっと整理出来ていないと思います。そういうことをみんな集めて、その後、先ほどいただいた御意見を踏まえた中で、来月以降、しっかりと庁内で精査をしてまいりたいという風に考えております。</p>
<p>廣田会長</p>	<p>「たたき台」だということですね。</p>
<p>大部委員</p>	<p>「たたき台」だと分かってます。私が言いたかったのは、普通建設事業費を入れなくても 940 億円の赤字が出るというところは、この審議会での議論ではないですよということを前提に、庁内で何かやらないといけないでしょうということです。庁内的にはまだまだこれからだというお話だったんですが、眞殿部長もそれ</p>

ほど時間がありませんので、仕方がないのかなあという風に思います。
私これだけの資料を読み込むのに非常に大変だったんですが、ちょっと時間をもらって質問と意見を言わせてください。先ほどのお話、「資料1」についてです。資料ごとに質問、意見を言わせてもらいます。「資料1」については、先ほど吉川さんからの説明で、ここの審議会では普通建設事業費が審議対象なので、それ以外は簡単に説明するということでしたが、このシミュレーションを本当に理解しようとする、ここに書いてある歳出歳入の費目ごとの考え方について、確認したいことがたくさんあるんです。ただ、今日は、普通建設事業費だけに限りますけれども、それ以外の項目についても、私は8項目くらい確認したいことを整理しています。それはまた後日、事務局に確認しますので宜しくお願いします。それでは、審議対象の普通建設事業費について、資料1の5ページのところの普通建設費の事業について確認をさせていただきたい。5ページの普通建設事業費。ここに、毎年20億円を普通建設事業として、いわゆる更新費用以外に見込んでいますとあり、その財源として6億3千8百万円の地方債を発行するとありますが、これはどういう意味ですか。6億3千8百万円は、これは毎年ですか、それとも21年間のトータルですか。どういう意味ですか。

事務局
(吉川主幹)

公共施設等総合管理計画の対象施設に関する更新、大規模改修の事業費に加えて、その他の普通建設事業費の見込みとして、毎年20億円プラスしているということです。この20億円の対象となる事業は、基本的には補助金の対象ではなく、市の税金で賄う単独事業として想定しています。ただし、普通建設事業ですので、その財源として地方債を発行する基準を満たせば、地方債を発行できると想定し、一定の前提の下で、地方債の発行額を6億3千800万円として計上しています。

大部委員

6億3千800万円は、年ということですね。

事務局
(吉川主幹)

その通りです。

大部委員

7ページ目の普通建設事業費の最後に書いてありますが、眞殿部長もこれはたたき台でこれから精査していくということで、ここにも検討していくんだということで書いてあります。そこでお聞きしますが、この事業費の見込みを再検討していくのは、どういう項目を、いつまでに、だれが、どういう風にするのかという点についてスケジュールを作って欲しいと思います。これは今日の話ではありません。いまから精査しますと言われても、どうやってやるのかっていうのは、いろいろな場面で精査という言葉が使われているんですけども、いつまでにどうするのかということが非常に重要だということで、そういうことを是非はっきりと次回示していただきたいと思います。今日配られた資料4は整理されているので、よくわかります。これがなければ質問することが一つあったんです。これはこれで良いと思います。公共建築物について、私も試算していたんですが、数値は実数ではありませんけれども、非常に増えているということを感じておりまし

	<p>た。それから、資料1-1の点線の枠の下の項目、学校施設を除き、複合化する建物については80%で試算していたのを100%でやるということになりますと統合するメリットがないんじゃないかと思うんですが、複合化のメリットをどこに求めるのか聞きたいです。</p>
<p>事務局 (吉川主幹)</p>	<p>これまでも公共施設再生計画の中で、御説明させていただいておりますが、特に学校施設については統廃合することを目的として計画しているのではなく、子供たちの教育環境を習志野市の中で、同一の水準を得ていくためには、やはり一定規模の学校の規模を今後も維持していかななくてはいけないという中で、統廃合が想定されるということで御説明をしております。統廃合や複合化をすると、過去のいろいろな研究の中で、機械室や廊下、玄関、事務室などの共有部分の面積を効率化でき、面積を削減できることが想定され、その分を20%で想定していました。しかし、実際に設計段階の事例では、既存施設の建設時期と現在では求められる機能の違いや、新たな要素により、その部分の面積がプラス要因になっていました。その結果、面積がプラスになる部分と統廃合のメリットの面積、共有部分で減らせるということ、同規模で計画し、建替えができるのではないかとということで整理させていただきました。</p>
<p>大部委員</p>	<p>統廃合のメリットは、面積が80%になるという面積の縮減も大きなメリットの一つだと僕は思っていますが、それがなくなるんだったらメリットが一つなくなるんじゃないかと思っています。</p>
<p>事務局 (吉川主幹)</p>	<p>今申し上げたとおり、単独で建替えると面積が増えてしまう要素が大きいものが、面積だけから言うと複合化していくことで増える部分を吸収することができます。これは面積だけのことですが、事務局で考えているのはそのことです。</p>
<p>廣田会長</p>	<p>私も大部委員とまったく同意見です。面積を減らさなければ補助金も得られなくなります。その考え方は、公共施設再編を行うことで、複合化によって面積を減らすということ、どこの自治体でも一番に考えているところで、これをフラットにしてしまうと、再編の議論が非常に難しくなるんじゃないかというのが一点。それともう一点は、学校施設を除きということで、教育施設というのは大変重要だということは理解できますけれども、習志野市の公共施設の総面積の中で50%を超えている学校を除いたら、ほとんど手の付け所がないんじゃないかなと思います。その辺が必要だという事務局の御意見は分かりますけれども、それ以外に手を付ける場所があってそれを削ろうとしているのか。その二点について御質問したいと思います。</p>
<p>事務局 (吉川主幹)</p>	<p>現状でお答えできない部分もありますので、場合によってはそういった内容を提言の中で、「こういった考え方もあるのではないか」といこうと書いていただければ、今後の検討で非常にありがたいと思います。</p>

廣田会長	是非、複合化の面積減の検討を行っていただきたいということと、学校施設を除かないで、学校施設も含めた再編計画を考えていただきたいと考えます。
大部委員	次の項目、事業単価についてです。前回資料が出てきたと思うんですけども、その資料について、会長からも私も不十分だという指摘をしたわけですけども、今回ここにはですね、また、今後精査するということが書いてあるんですけど、なぜ今回この資料が出てきてないんですか。それでどうして、この建物で言えば、建て替えが45万円とか、大規模改修が12万円とか、どうしてこの数字が出てくるんですか。この数字を検討した過程、それから、根拠、前提条件、これが我々の審議するポイントなんです。こんな結果の数字だけを見せられて、何をここで審議しろというのですか。その辺りをもっと事務局は、どういう資料をこの審議会に提出すれば、大学の有識者もおられるわけですから、そういう方から有効な意見がもらえるのかということを考えないといけません。何をやっているのか、僕はわからないんです。なぜ、今回出なかったんですか。それについて教えてください。今度はいつ、出すんですか。
事務局 (吉川主幹)	単価については、これまで御議論いただいたので、今、施設再生課を中心にこれまでの実績の単価について、項目ごとの洗い出し作業を行っております。その結果に基づいて、建て替えについては、実際に谷津小学校の設計が終わって、着工しますので、建て替えは谷津小学校をベースに考えております。大規模改修についても、前回の会議でもお話ししましたが、それぞれ、学校ごとに、いろいろな項目等にバラツキがありますので、全体を通してやっているものとして、具体的には、東習志野小学校と袖ヶ浦西小学校をベースにしてしております。具体的な積算方法につきましては、今回は、お示しできませんでしたが、次回以降整理をして出させていたいただきたいと思っております。
大部委員	次回に出してもらえたらいいです。何も習志野市だけが、建物の建て替えをやっているわけじゃないんです。全国的にやっているわけですから、集めようとしたら集められるんじゃないかと思うんです。それも含めて是非、次回説明をしてもらわないと、この数値でこうなりましたよって言われても、そうですかというわけにはいかないということをよく理解をしていただきたい。それから、私の提出した意見書の最後の項目に、財政シミュレーションの進め方、ここの審議会の審議項目というのを書いておりますが、その中で、もう最初から、これ11月ですよ、11月に出した資料です。その資料の中に、新しく作るだけではなく、作るのであればつぶすんですよ。だから解体費、そういうものも含めて当然試算しないといけないですよと書いてあるんですけど、これも今回やってません。ということは、これを当然やらないといけないわけですけども、やれば、また更に、この建設費は増える訳です。
事務局 (吉川主幹)	解体費については、やっていないわけではなくて整理をしております。それを事業費としては今後出していきます。

<p>大部委員</p>	<p>だから、事業費はさらに増えることになります。</p>
<p>事務局 (吉川主幹)</p>	<p>増えるんですけど、そういうことが想定されるので、先ほど 20 億円というプラスアルファを入れさせていただきました。しかし、その中に盛り込めるか、盛り込めないかということについては、まったく検証していないので、ある面今後その辺も含めて検討します。</p>
<p>大部委員</p>	<p>わかりました。次に「参考資料 3」、インフラについてです。まず、道路についてですが、今回は 4,700 円で見積りましたということなんですが、これまでの総合管理計画では、幹線 1 級、2 級が平方メートル当り 26,000 円。その他の市道は 7,300 円。というような試算をされていて、それを 4,700 円にしたから道路だけは、1 割ほど安くなりましたということだと思んですけども、道路の補修、あるいは改修というものは、しょっちゅうやっているじゃないですか。しかも年度末になれば、あちこちで車止めて補修やってるじゃないですか。ということは、補修費あるいは改修費というのがですね、実績がいくらでもあるんじゃないかと思うんです。なぜそういう実績を使わないんですかということが非常に疑問にあるんです。なぜ、実績は使えないんですか。</p>
<p>事務局 (吉川主幹)</p>	<p>実績は個別施設計画を作るに当たっての積算方法の中で、地域総合整備財団が作ったソフトをベースにやるということで試算しましたので、その単価が 4,700 円ということで、習志野市の実績は、これからも調査をしていきたいと思います。</p>
<p>大部委員</p>	<p>実績を重視してほしい。その政府の作ったソフトを信用するのではなく、実績の方が習志野市にあってるわけですよ。政府の場合は全国的に平均値を出しているわけですから、全然違うと思うんです。是非、お願いします。それから、橋りょう。私は前々から言ってます。この橋りょうの長寿命化修繕計画というのは、私自身は全く信用しておりません。その理由は、これをベースにして今回数値が積算されて、今日配布された中にも年度ごとの数値が入っています。しかし、前回の会議で、長寿命化計画で事後保全を予防保全にすれば、50 年の耐用年数が 100 年になるという風に見たのがこの計画ですという説明がありましたが、技術的に本当に 50 年を 100 年にできる保証はどこにあるのか。その理由が計画には何も書いてないからです。それからもう一つは、予防保全にすることによって、累積はグラフに出ているんですが、事後保全を予防保全にすることによって、年度ごとにどれくらいの金額が安くなるのか。あるいは、どういう風に出すのか、ちょっと分かりませんが、長さごとに出すのか、どうやって出すのかわかりませんが、積算根拠。例えば、建物で言えば平米単価。こういうようなもの。道路でも一緒です。平米単価で出してますけれども、そういうものが一切書いてないんです。そういう計画書でやりましたと言われても、まったく信用できない。まず、その説明が、計画でやっているのであれば必要だという風に思うんです。そのためには、どういう風に行政は考えているんですか。私の信用していない計画を使</p>

	<p>ってやりましたということに対して、私はこの数値を信用できないんです。</p>
事務局 (吉川主幹)	<p>これまでの会議の中で、大部委員からもありましたが、橋りょう長寿命化修繕計画は、専門の大学の教授とか専門家の意見を踏まえてコンサルタントがまとめたものです。その結果として、100年後まで正しいかどうかということは、誰も保証はできないとは思いますが、今の考え方の中では、概ねベターなものになっているという風に市としては考えております。</p>
大部委員	<p>建設単価がでてない。少なくとも建設単価をあの計画に出さないところには使えないはずなんです。それでは、この数字がでてきた根拠を示してください。</p>
事務局 (吉川主幹)	<p>建設単価は、橋りょう長寿命化計画の中に載っておりますので、次回までには示します。</p>
大部委員	<p>公園についてですが、固定資産台帳を使うということでこの中にも資料があったようですが、公園を取得価額で評価するのは、正しいのかどうかということを知りたいと思います。確かに設備、トイレだとかあります。それから最後に出てくるリサイクルプラザも取得価額で、設備ですからいいと思うんです。公園とか緑地とか緑道だとかいうものが、どうして取得価額で、また40年後にまたその取得価額で計算していいのかというのは、ちょっと理解できません。土地は変わらないわけです。だから取得価額に土地が入ってないんだったらいいけど、土地の取得が入ってるんだったら使うのは意味がない。また土地を取得することになるんですから。それで、公園なんて言うのは、現実には、40年後に何をどういう風に整備するのかっていうのは、公園課の人たちが考えないといけないのです。どういう項目をここで、40年後にはどういう改造をやらなきゃいけないのかという項目を列挙して、それぞれ見積もりをとればいいじゃないですか。そんな簡単なことがやられてない。だから、是非、自分の頭で考える作業をしていただきたい。こんな取得価額、特に、公園の緑地、緑道については、もう一度、精査が絶対必要だと思います。それから芝園清掃工場。これは非常に重要な事業だと思っています。特にこの中に、芝園工場の長寿命化計画に基づく試算というのがありますけれども、まず、芝園清掃工場長寿命化計画というのがありますけれども、市民はだれも知らないんですよ。ホームページにも載ってないんです。どこにあるんですか。これを見せてください。というのが一つ。それから2029年から2031年に、新しく更新をしますということで試算されていますが、これの型式とか処理能力をどのように考えているんですか。この数字はたぶん、前回の約20年前の数字をそのまま持ってきたんじゃないかと私は思っています。それでは今の新しいものでも20年も経っているんです。だから新技術とかそういうものを考えてやっていただきたい。それから定期整備費を入れましたと言ってますが、年間平均すると3億円。新規に作るまでは3億円かかっているんです。本当にこれで、延命化の効果があるのかどうか。その試算を是非、見せていただきたい。</p>

事務局 (吉川主幹)	<p>次回説明します。担当課が考えていないということではなくて、しっかりと我々がヒアリングをする中で、次年度以降やるということを知っていますので、資料は取り揃えながら進めたいと思います。</p>
廣田会長	<p>貴重な御意見だと思っておりますので、参考にしてください。</p>
朝倉委員	<p>(2) 提言書(素案)について</p> <p>資料2「習志野市公共施設等総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定に関する提言書(素案)」に関して、事務局(吉川主幹)から説明を行った。その後、質疑応答。</p> <p>先ほど議論したことと重なる部分があるんですが、特に4章の財政シミュレーションを踏まえた計画策定についてあたりがポイントになってくると思います。先ほど見直す、精査するというなかで、やはり金額が大きいのので、減らす方向の議論になってしまいます。各課もそうなると思いますが、減らす議論の方になってしまうと、あれもやめよう、これもやめようという話になってしまいますと、結局のところ、魅力のない市になってしまうと、かつ、扶助費も増えてしまうということもあり得るので、今の財政シミュレーションはあくまでも、いわゆるフォアキャスト型タイプのシミュレーションだとすると、いわゆるマスタープランだとかは、基本的にはバックキャスト型で作っているはずなので、バックキャスト型の見通しが持てるようなシナリオを作ると魅力的なのではないかと思えます。例えば、扶助費をどう減らすかという観点から、扶助費削減型のシナリオというものをこのように考えているとか、あるいは若者の街、あるいは子育て型の街にしていくと、このように、収入が増えていくとかといったものを、大まかにですけど、シナリオを考えてみてはどうかと思えます。また、今のまま増やしていくとCO2がこうなるけれども、こういう風にシナリオを考えて、こうやって減らしていきましょうということをやっているわけですから、そのようなものが、この中で議論されていて、最終的には、市民を広く集めた形でコンセンサス会議のようなものができるとうごく魅力的な市になると思うので、その起爆剤になるような提言にしていきたいと思えます。もし、我々の方で協力できるようでしたら、その辺の内容についても、アドバイスしたいと思えます。宜しく御願いたします。</p>
倉斗副会長	<p>同じく8ページの6番、7番の辺りなんですけれども、今日の前半の議論もそうですが、今後の見通しがなかなか厳しいのが分かるんですが、やり残してしまったものについて、今後、どうしていくのかということ、根拠と共に常に示していく必要があります。6番、7番辺りでこれまでの計画ではこういうところが積み残しになっており、その理由はこういうことで、それを今後の計画のなかでどうしていくかということをしかりと示してほしいと思えます。</p>

西尾委員	<p>朝倉委員の意見と反対になってしまいそうで、審議会の意見としてまとまるかどうか分からないのですが、精査すればするほど、より厳しい状況が明らかになっていくような気がしています。これは、決して習志野市だけの問題ではないのですが、習志野市は全国の中でも、かなり厳しい状況にあると捉えています。場合によっては非常事態宣言を出すことなどを考えないと、厳しい状況を共有できないと思います。先ほど、市長はこの資料を見ているのかという意見も出ていましたけれども、庁内でもきちんとこの危機的な状況が共有されていない気がします。たぶんこのままでは抜本的な改善は見込めないと思いますので、「非常事態宣言」とか、「危機宣言」とか、そういうことを市として発信して、庁内も市民も共有していくということが必要なのではないかと感じました。関連してですが、これから精査していくというお話がありましたが、現状でも前の計画の時点から、その後明らかになった事業費等のプラス要因を追加する作業が行われています。前の計画の段階でかなり精査をして、これだけやっていかないとダメなんだよということ合意してきたものと思います。しかし、今回のデータを拝見すると、それだけ厳しくみんなで作ってきたのに対して、ちょっとまた緩んできたような気がします。今回の事業費の積み上げのタイミングで、新たな要因による事業費を加えて上振れた推計が出てきている気がします。もちろん、これからそれを精査していくという事務局の考えがあると思うのですが、各課から事業費を精査して出してもらう段階で、もっと危機感を持ってもらって、計画時点よりも、もしプラスアルファの部分が出てくるのであれば、その分をどこか他の部分で減らすことをセットで考えてくるとか、それくらいのことをこれから精査していかなくてはならないと思います。本来であれば、今回の財政シミュレーションの数字を出してくる段階で、各課でもっと危機感を持ってやってもらうというのが必要だったのではないかなという気がしています。例えば、インフラ・プラントの事務局の考えで、①、②、③と優先順位を出されていましたがけれども、私もこの優先順位でいいと思いますが、仮に優先順位に従って、優先順位の高いものでの試算結果が、前の計画の想定とかあるいは優先順位の低い②、③の金額よりも高い金額となった場合、なぜそんなにかかってしまったのかというのを前の計画の試算とか、②、③とか優先順位の低い方法と比較して、それがもっと低い金額として出ているのであれば、その考え方をできるだけ活かして減らすことができないかという精査も必要ではないかと思います。優先順位が高いことだけを理由にして、「やらなければいけないから、これだけかかります。」という理屈をすべて認めると、市全体では計画は成立しないと思います。厳しいようですが、全庁的にもっと危機感をもって、いろんな努力、工夫をしていかなければいけないと感じています。</p>
廣田会長	おそらくみなさん同感だと思います。他に質問はありますか。
大部委員	今、西尾委員が言われたことを、私ここに書いていたんですが、本当に、行政、市民にとって非常に良いことを言っていたと思います。それは「非常事態宣言」という言葉です。私もこの言葉をここに書いていたんです。やはりこれを

	<p>もっと危機感をもってもらわないといけない。ですから、私も、全般的に、そういう西尾委員の意見に賛同しています。3章までの内容によって、もちろん、4章の提言の内容が変わってくると思いますが、私は、できるだけこの提言内容を自分で作りたい、審議会の委員として作りたいと思ってますので、出来るだけ早くこの前半の資料というものを見せていただきたい。そうでないと、後半の部分がなかなか書けないということになりますので、この点をよろしく願います。</p>
<p>倉斗副会長</p>	<p>危機的状況ということ共有するということは大賛成なんですけど、一方で、市民の皆さんからすると、すごく財政的に危機だって言われたところで、何をどうしたらいいかわからずに、漠然と怖くなるだけなんじゃないかと思っています。そういうことを考えると、非常に厳しい時代ではあるんだけど、施設を潤沢に持っている以外の価値を習志野市は探っていくんだとか、前向きなものも入れてほしいなあと思いました。それから先ほどの意見と関連しますが、これまでの1期のところで積み残しがあった理由は、計画のシミュレーションと現実に相違があったからです。従って、今後のシナリオ検討にあたっては、例えば、現状では歳入はこのように見込んで、シミュレーションはこうなるが、これが良くなるシナリオや、悪くなるシナリオ、こんなにうまくいかないけれども可能性のあるシナリオなど、複数の可能性を示していただきたいと思います。また、必ず実行しなくてはならないものや、最低でもこれだけはやるんだっていうものをもう少し示してほしいなと思います。</p>
<p>黒澤委員</p>	<p>皆さんの意見を聞いていて、非常に共感するところがあります。普通の一市民として思うこととしては、収支がマイナス30億円となったとしたら、普通の家庭では、マイナスになることが分かっているなら、そのお金は、どこから出すんだろという感覚になりますよね。結局、それが債務になったり、貯金の切り崩しになったりすると思います。ただ、それも底をつくと思うので、結局普通の家庭でお金ないってわかってたら、じゃあどうすればよいか考えます。今のお話ではその部分の説明がないですね。私も、それではどうすればいいんだろうと考えたときに、西尾委員や大部委員のおっしゃっているように、本当に危機的な状況であるならば、その対策もしっかり考えつつ、それだけではなく、もう一方では、人の共感に訴えるような、この街に住み続けたいなとか、希望が持てるまちだなんて思えるような、政策を打ち出してはどうかと思います。それが具体的にどのようなものなのかと聞かれたら、出てこないんですが、両方があるといいなと思います。例えば公共施設で言えば、半分は学校が関係していると思うので、そって子育て世帯って一番気になる場所だと思うんです。複合化することでの経費とか、面積とか市民としてどういう享受が得られるのかっていうのが気になるので、そういうことに関して関心がある人たちだけではなく、普通の市民と言ったら漠然としていますけど、普通の子育てしている人にも向けた情報発信が出来たらいいなと思っています。</p>

廣田会長	<p>これまで総合管理計画を議論してきて、そして今回、個別施設計画の議論になったわけですが、個別施設計画になったときに、庁内もそうですし、市民もそうなんだと思いますが、総論賛成、各論反対という現実には直面するわけです。そこをどうやって、この提言書において、クリアしていくのかという点が難しいところだと思います。そういう意味では、将来的なビジョンを明確に示すべきという朝倉委員の発言があり、一方では、今危機的な財政状況であるという西尾委員の発言があって、それを個別計画の中で、住民の合意が得られるような計画書に持っていく難しさがあります。この課題は、どこの自治体でも抱えている問題だと思います。今日示していただいた資料は、このような議論を進めるためのたたき台の部分でしたので、今後、皆さんの意見をいただきながら、納得いくような形に修正して行きたいと思っておりますので、ご協力よろしく申し上げます。</p>
大部委員	<p>今の資料の中で下水道は省きますということであったんですが、下水道の説明は次回は出るんですね。</p>
事務局 (吉川主幹)	<p>その予定です。</p> <p>(3) 地方創生加速化交付金活用事業の効果検証について 資料3「地方創生加速化交付金事業の実施報告及び効果検証(案)」に関して、事務局(早川主幹)から説明を行った。その後、質疑応答。</p>
倉斗副会長	<p>成果のところ、具体的に効果を見せるのが9のところだと思いますが、こういう活動があったことで、学生と市の方が直接つながってきたりするというようなことが現に起こっていて、それが、先日のCo-展だったりするんですけども、別のところで市をよくするための活動が本当に活性化していると思います。そういうところまであるということというのは、誇らしげに書いたらなと思います。</p>
廣田会長	<p>その他質問のある方はいらっしゃいますか。</p>
朝倉委員	<p>平成28年度の地域ニーズアンケート調査のご協力をさせていただいたんですが、その観点からいくつか申し上げますと、その前の年に3大学が連携して、集約対象施設をどうするかというワークショップをさせていただいて、それを受ける形で、そのワークショップの結果と実際にその周辺にお住いの方々の御意見があったのかどうかというようなことを検証するための調査ということで、お引き受けしました。お引き受けしたときに、実はKPIがこういうものだっていう説明は受けていなくて、それを知っていたら、その辺にうまく包括できるような事業展開もあり得たのかなあと思いました。例えば、子育て世代の方々にヒアリングを行うとか、その辺に対する総括グループインタビューのようなものを、アンケートとは別でやるとかその辺の工夫ができたのかなあと、後でこれを聞いて残念だ</p>

	<p>なあと思ったので、この辺はもし大学を使っていたらいただければ、こちらにばかりおもんばからないで、こういう事業をやっているんだよっていうことを共有していただけるとよりよい事業実施ができるかなと感じました。後でお時間がある時に御覧になっていただければよろしいかなと思うんですが、アンケート自体は、回答者の4割くらいの方が、自由記述を書き込んでくださっていて、通常、自由記入でこれほどの回答があるというのは、私もいろんなアンケートをやっていますけれども、あまり例がなく、非常に関心が高いことなんだなあと感じていました。それでかなり多くの方々がいろんなコメントをくださって、この辺については、別途まとめた資料等もございますので、今後活かしていただければありがたいなと思います。</p>
<p>廣田会長</p>	<p>その他質問のある方はいらっしゃいますか。</p>
<p>大部委員</p>	<p>跡地の利活用の話。来年度は市民説明、事業者との対話となっていますけど、是非、対話、話し合いをやっていただきたいと思います。それから袖ヶ浦地域の活性化。千葉工大の学生は住んでくれています、他に大学が習志野市にはあるので、そのあたりのPRとか、千葉工業大学が中心になりながら、3大学が、学生同士で連携するというようなことは考えられているのでしょうか。もちろん千葉工大の芝園校舎ところは近いから、入ってるんだろうと思うんですが、日大と東邦が遠いからわざわざあそこまで、入りにいかないのかもしれないけれども、そのあたりも検討というか研究というかされたら良いと思います。</p>
<p>廣田会長</p>	<p>その他はいかがですか。</p>
<p>西尾委員</p>	<p>お金のことばかり言って恐縮なのですが、せっかく施設跡の利活用の検討なので、どういった経済的な効果を生む可能性があるのか、そういったことを検討とか検証の項目の中に入れて、是非財政シミュレーション等に活かしていただければと思います。アンケートの中でも、市民が運営に関るかどうかの視点も入っているので、それは市民が運営に関ることによって、主たる目的ではないかもしれませんが、運営費や管理費が縮減できるという効果もあると思いますので、そうしたことを財政的な検討に結び付けていくということもあるのかなと思います。</p>
<p>廣田会長</p>	<p>大変充実した活動が進んで来ていると思います。こういう活動が、より広く住民に認知されると、もっともっと加速化されると思います。という意味では、難しい言葉は除いて、先ほど早川さんの説明で、時系列で示したというお話がありましたが、時系列で示した図画があるともっと分かりやすくなって、将来こういう街になるんだという図が出来れば、住民にとってもわかりやすいのではないかなと感じました。時間ですので、第三の議題については、この辺で閉めさせていただきます。</p>

	<p>2. 次回開催予定</p>
事務局 (吉川主幹)	<p>来年度は、4回の会議を予定しております。内容的には5月中下旬、8月中下旬、の2回は、提言書のまとめに向けた会議を開かせていただいて、10月に中間報告を出していただく予定です。その中間報告を生かしつつ、市の方で個別施設計画の策定の基本方針を作っていこうと計画しています。11月末が任期でございますので、11月の下旬に最終的な提言書をおまとめ頂いて、市長に提言していただくという、4回の会議を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。</p>
廣田会長	<p>提言をまとめるにあたって、あと4回というお話がありました。私から次回以降のお願いではありますが、この審議会は提言をまとめるみなさんの意見を集約させていただきたいと思っています。質問については、事前にメールや電話等で資産管理室に確認したうえで委員の方々のご意見をまとめる作業に入りたいと思っていますので、ご協力よろしくお願いいたします。</p>
大部委員	<p>おっしゃるとおりだと思います。事務局がもっと早く事前に資料を配布してくれなければ質問の時間がない。無駄な質問の時間があるのは事務局の責任だと思います。それをもっと考えてほしいです。</p>
廣田会長	<p>皆様のご協力をお願いして、終わりにさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>